

# 事業評価調書[新規要求公共事業]

<様式1>

評価対象事業名	緊急予防治山事業		
長崎県総合計画上 の位置づけ	柱	3	夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る
	基本戦略	3	安全安心で快適な地域を創る
	施策	(3)	災害に強く、命を守る強靭な地域づくり
	事業群	⑤	防災・減災のための国土強靭化の推進

作成年月日	令和7年12月19日
事業所管	農林部 森林整備室 森林土木班 (内線) 2992
課(室)長名	松尾 哲也

## 1. 事業の概要

事業概要	<p>&lt;事業の主な実施内容&gt; 荒廃山地における治山ダム、法枠工、土留工、地山補強土工等の治山施設の整備を行う。</p> <p>&lt;国の主な採択基準&gt; ①山地災害危険地区の崩壊危険度等及び被災危険度とも最も高い評価である地区的保全 ②市街地又は集落(人家10戸以上)の保護 ③工事規模 年度計画 山腹 800万円以上 溪流 1,500万円以上 全体計画 山腹2,500万円以上 溪流4,500万円以上</p> <p>&lt;負担区分(%)&gt;</p> <table border="1"> <tr> <th>国</th><th>県</th><th>地元</th><th>条件</th></tr> <tr> <td>50</td><td>50</td><td></td><td>通常地域</td></tr> <tr> <td>55</td><td>45</td><td></td><td>火山地域</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>&lt;県費の継ぎ足し&gt;</p> <p><input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無</p>	国	県	地元	条件	50	50		通常地域	55	45		火山地域																
国	県	地元	条件																										
50	50		通常地域																										
55	45		火山地域																										

## 2. 新規要求における事業評価の視点

事業評価 の視点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の要望が高く、災害の早期復旧・未然防止が図られること。</li> <li>・投資効果が見込まれること。</li> <li>・計画内容、施設規模が経済的な計画となっていること。</li> <li>・関係機関との協議・調整が整っていること。</li> </ul>

## 3. 新規要求箇所

no.	事業箇所名	市町村名
1	桐(きり)	新上五島町
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		

## 令和7年度経済対策補正新規要求箇所評価調書(緊急予防治山事業)

(ふりがな) 事業箇所名	市町村 名	事業 主体	事業 完了 予定 年度	事業概要 (上段:全体、下段:R7経済対策 補正)	事業費(単位:千円) (上段:全体、下段:R7経済対策補正)					新規要望理由 (必要性、目的、効果、優先性、緊急性 等)	地域の要望等	総 合 評 価			
					事業費	国費	県費		市町村費等						
桐 きり	新上五島町	県	R14	全体計画 治山ダム工 6基 測量設計 1式  保全対象 人家25戸、集会所1 戸、県道200m	386,000	193,000	173,700	19,300	0	当地区は、新上五島町南部に位置し ている。 近年の豪雨等により渓岸浸食による 土砂の流出が発生し、渓流内に不安 定な状態で堆積している。 今後の豪雨等により、渓流内に堆積 している不安定土砂が流出し、下流 の人家等に被害を及ぼす恐れがあ るため、早急に対策を講じる必要が ある。		新上五島町及び地元は早期の事業 実施を強く要望しており、令和7年 4月1日に地元から新上五島町に要 望書が提出されている。 これを受け、令和7年4月30日に新 上五島町から県に治山事業施工願 が提出されている		A	
				R7経済対策補正計画 測量設 計 1式	20,000	10,000	9,000	1,000	0	費用便益比 B/C=2.51>1.00		負担割合 国:県:地元=50%:50%:0%			
				合計	386,000	193,000	173,700	19,300	0						
					20,000	10,000	9,000	1,000	0						